

エコサイクルの実現に向けて 中長期環境目標を設定

ニッポンハムグループは、2025年4月に「環境保全のありたい姿」を表明し、「温室効果ガス」「プラスチック」「水」「食品ロス」「廃棄物」の5つをサプライチェーンにおいて重点的に取り組む項目と決めました。中長期的な視点で環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

エコサイクル

2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、太陽光発電や廃食油ボイラー導入、燃料転換をはじめ、家畜由来温室効果ガス削減研究やカーボンニュートラル農場に挑戦するなど、さまざまな温室効果ガス削減に取り組んでいます。

温室効果
ガス

□ P.10-

食品ロス削減を目指し、長期常温保存可能な商品の開発や製造過程で発生する副産物の有効活用、フードバンクとの連携などに取り組んでいます。

食品ロス

□ P.13-

食品残さの資源循環や、農場で発生する家畜排せつ物を肥料やエネルギーとして有効活用するほか、工場で生じる食品残さや排水汚泥の飼料や肥料への利活用を進めています。

廃棄物

□ P.14-

炭素

窒素

エコサイクルは、「炭素循環」「水循環」「窒素循環」から成り立っています。日本ハム(株)のサステナビリティサイトで、詳しい内容をご紹介します。ぜひご覧ください。

<https://www.nipponham.co.jp/corporate/sustainability/environment/goal.html>

20年以上前からプラスチック包材削減を推進しており、現在も包材やトレーの削減、紙やバイオマス素材の使用など、商品の安全を第一にしつつも、多角的に取り組んでいます。

プラスチック

□ P.11-

製造拠点を中心に、水リスクへの対応も含めて日々その使用について見直し改善に取り組んでいます。また、排水の再生利用にも取り組んでおり、持続可能な水の利用を推進しています。

水

□ P.12-

水

2050 年に向けたロードマップ

「環境保全のありたい姿」の実現に向けて、2030 年度の環境目標に加え、2050 年度に向けた長期的なロードマップを定めています。

活動軸	重点項目		2025年度	2026年度	...	2029年度	2030年度	...	2040年度	...	2050年度
気候変動 対応	温室効果 ガス	Scope1・2	● 自社施設でのエネルギーの脱炭素化推進（省エネ設備の導入、生産工程と製造方法の合理化、燃料の電化推進と再エネ転換） ● 家畜由来温室効果ガスの削減推進（飼養管理技術の研究と実践、行政や大学等の研究機関および事業者との連携） ● 生産プロセスで発生する未利用資源（ふん尿他）からのエネルギー地産地消								カーボンニュートラル を目指す
		Scope3	● サプライヤーコミュニケーションによる Scope3 削減 （サプライヤーの脱炭素目標調査、一次データの活用）								
省資源・ 効率利用	プラスチック	製品使用	● 石油由来プラスチック包材削減（包材薄肉化、ノントレイ、形態変更）								サプライチェーンを 通した石油由来 プラスチック最小化
			● 環境配慮包材使用の拡大（バイオマスプラスチック、リサイクルプラスチックの使用）								
	廃棄	● 石油由来プラスチック廃棄削減（サプライヤーコミュニケーション）									
	水	● 水使用量の最小化（合理化、利用量の見える化、節水活動の拡大、再利用水活用） ● 水ストレス地域でのリスク低減（水脈の診断、再利用水の拡大、保全・涵養）								水使用量の最小化 およびストレス地域で のリスク低減	
								主要なサプライチェーン での水リスクへの対応			
食品ロス	● 培った食品ロスを発生させない技術のさらなる向上（製品歩留まり向上、賞味期限延長、規格外品などの商品化）								サプライチェーンを 通した食品ロスの 最小化		
	● サプライチェーンにおける課題を明らかにし ステークホルダーとの削減策の模索										
循環利用	廃棄物	● 資源投入と最終処分の抑制（最終処分から再生利用へのシフト） ● 地域での循環型モデルの創出（循環型農業や地産地消ビジネスの構築）								地域での連携による 循環利用の持続可能 な発展	

記載内容は時勢や技術進歩によって適宜見直しを行います。

温室効果ガスの削減

ニッポンハムグループは、気候変動が人々の生活や私たちの事業活動において喫緊の課題であることを認識し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

01 太陽光発電のさらなる拡大

当社グループは、事業所の敷地内や屋根を利用して太陽光発電の導入を進めており、2025年3月末現在、全国40カ所で太陽光発電設備が稼働しています。今後も2030年の目標達成に向けて、事業所外に設置して発電した電気を使用するオフサイト型も含め、再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

日本ピュアフード(株)でのカーポート型太陽光発電導入

2024年度には日本ピュアフード(株)伊勢崎プラントにて、当社グループで初となるカーポート型の太陽光発電を導入しました。カーポート型は土地の有効利用のほか、炎天下での遮熱効果、降雨対策といった駐車場利用者の利便性向上につながります。



日本ピュアフード(株)伊勢崎プラント
カーポート型太陽光発電

太陽光発電導入事業所マップ
導入済み事業所が所在する都道府県に色を付けています。



日本ピュアフード
(株)伊勢崎プラント

日本ハムファクトリー
(株)静岡工場

(株)宝幸
ロルフ大和プラント

おもな太陽光発電
取り組み事業所



関東日本フード(株)
水戸営業部

02 持続可能な畜産業の実現に向けたカーボンニュートラル農場

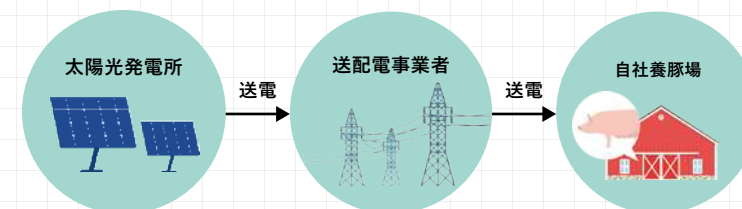
農場で発生する温室効果ガス(燃料由来、家畜由来、電力由来)の実質的排出量を“ゼロ”にした農場の稼働を目指しています。太陽光発電によるエネルギー自給率の向上や効率化を進めるほか、畜産・農業と関連するクレジットの活用などを検討しています。

日本クリーンファーム(株)での太陽光発電導入

2024年12月、カーボンニュートラル農場の第一歩として、日本クリーンファーム(株)は、北海道南幌町の土地で太陽光発電の稼働を始めました。ここで発電した電力を北海道内の自社養豚場へ送電します。これにより北海道内の自社養豚場全体で年間約1,000tのCO₂排出量削減を計画しています。



日本クリーンファーム(株)
南幌町太陽光発電所



プラスチック使用量の削減

プラスチックは軽量で耐久性があり利便性が高い一方で、海洋プラスチックなどの環境課題の原因にもなっています。ニッポンハムグループにおいても、さまざまな場面でプラスチックを使用しているため、商品の安全を第一にしつつも、プラスチックの削減やリサイクル、環境配慮包材の活用を進めています。

01

「極み焼®」シリーズの包材のプラスチック使用量の削減

当社グループは、事業の基盤となる自然環境を保全するため、資源の有効利用を進め、環境負荷低減に取り組むことが重要だと考えています。その一つが、パッケージを見直すことによるプラスチック使用量の削減です。例えば、「極み焼®」シリーズでは、製造工程を見直すことでハンバーグを包装していた内袋をなくし、さらに他の包材も変更することで年間のプラスチック使用量を約49.5%、重量にして約69トン※削減しました(旧包材との比較)。

これからも環境・資源を大切に作る視点で商品の開発や改善に取り組めます。



「極み焼® デミグラスハンバーグ」

プラスチック使用量
約 **49.5%**
削減

※ 2023年4月1日～2024年3月31日の販売実績をもとに算出



「アンティエ® レモン&バセリ」

02

「アンティエ®」シリーズの包材にリサイクルPETフィルムを使用

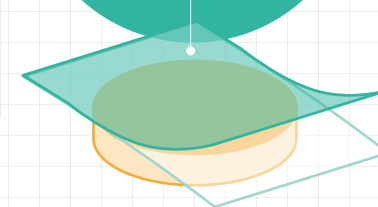
「アンティエ®」シリーズでは、環境配慮包材を積極的に取り入れています。特に、「アンティエ® レモン&バセリ」など一部商品では、リサイクルPET(ポリエチレンテレフタレート)フィルムを上部シールの一部に使用し、プラスチック資源のリサイクル推進に貢献しています。

また、当社グループは「アンティエ®」の底材薄膜化にも取り組んでおり、この薄膜化は、包材の使用量削減とともに、サプライチェーンでのCO₂排出量削減にもつながっています。

リサイクルPETフィルム

約 **12.4%**
使用

※上部シール部分のみ



包材の一部にリサイクルPET
フィルムを使用

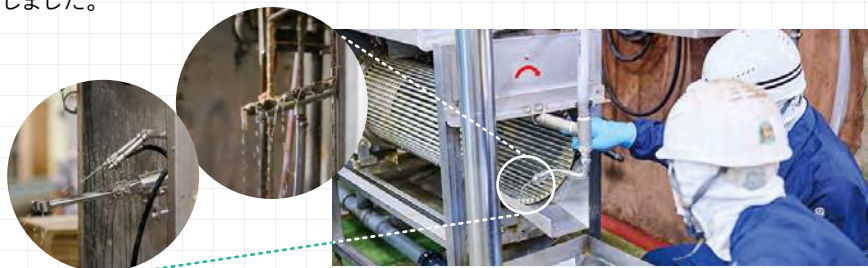
水の持続可能性の追求

ニッポンハムグループは、国内外の拠点において節水活動、節水に配慮した設備の導入、再利用水の活用、雨水の活用に取り組んでいます。特に、水リスクが高い地域においては、地域行政や関係機関との連携等を図ることでリスク低減に努めています。

01

フードプロセス節水で効率的な水使用を実現

日本フードパッカー(株)は、水使用量の多い箇所の特定や冷蔵庫の霜取り装置の改善、洗浄ノズルの改良、さらに従業員の意識改革を通して水使用量を大幅に削減しました。



点検と調整でより効率的な洗浄を実現

02

雨水を活用し環境負荷を低減

南日本ハム(株)では、雨水ろ過装置を導入し、雨水を回収し再利用しています。この水はおもに排水処理設備の污泥脱水機の自動洗浄や薬品溶解に使用されており、水資源の有効利用に寄与しています。現在、晴天時には装置は停止していますが、今後は雨が降らない日には冷却水を回収して稼働率を上げることで、再利用水の増加を目指しています。



雨水ろ過装置

03

排水を灌漑用水として再利用

牛の処理・加工を行うオーキービーフエクスポートでは、場内排水を、バイオマス技術(嫌気性・好気性処理)を活用し、処理施設で浄化しています。この浄化された水は、飼料用穀物の灌漑用水として農地に還元されています。



農場での灌漑用水活用の様子

04

水再生利用設備の導入

タイ日本フーズのアユタヤ工場では、以前より水の再生利用に取り組んでいます。2024年11月には、再生能力を強化するため、水再生利用設備を導入しました。これにより、使用水量の約30%の排水を再利用することが可能となりました。再生水は、冷却システムの冷却水や社内トイレの洗浄水として活用しています。



アユタヤ工場の水再生利用設備

食品ロスの削減

ニッポンハムグループでは、^{いのち}生命の恵みを余すことなく活用すること、またサステナブルな社会への取り組みとして、アップサイクルや子ども食堂への食品提供やフードバンクとの連携による食品の提供を通じて、次世代の育成に貢献しています。

01 製造過程で発生する副産物を再利用

(株)鎌倉ハム富岡商会は、原料端材を有効利用した取り組みである「アップサイクル」に着目し、製造過程で発生するハムやソーセージの端材をスライスし、乾燥させた後に再加工し、新感覚のスナックとして商品化しました。

「HAMSOBE(ハムソベ)」



02 製品の保存方法や包装技術の改善で賞味期限を延長

当社グループは、原料の配合方法などの改良や工程の簡略化によるダメージの低減などにより、賞味期限の延長に取り組んでいます。2025年度には、食品ロス削減が中長期環境目標に追加され、2050年をゴールに「サプライチェーンを通した食品ロスの最小化」を目指しています。



賞味期限の延長を実現した商品の例

03 健全な成長をサポートするため子ども食堂へ食品を提供

日本ピュアフード(株)では、地域の子ども食堂や社会福祉団体などに積極的に食品提供を行っています。伊勢崎プラントでは2024年12月から、伊勢崎市社会福祉協議会の「いせさきフードネットワーク事業」を通じて子ども食堂に食品を提供しています。また、船橋プラントでは2019年から同様の取り組みを継続して行っており、2024年度からは新たに西宮プラントでも開始しました。いずれの取り組みも、提供先から非常に好評を得ています。



提供した食品を使用したクリスマスメニュー

04 フードバンクと連携し食品を提供

ジャパンフード(株)は、2022年度からフードバンクなどへ食品を寄贈しています。これらの食品は、輸入通関検査の一部を抜き取ったものや、外箱が破損して一般の流通には適さないものですが、いずれも賞味期限内で安全に食べられるものです。寄贈先からは感謝の言葉をいただいています。

資源の循環利用

ニッポンハムグループの事業の源泉は、地球という大きな自然の恵みとさまざまな生命の恵みです。
限りある資源を有効活用するために、副産物の発生を減らすとともに、有効利用するための技術開発などに取り組んでいます。

01 未利用部位を活用し 新たな製品として販売

付加価値商品の開発

需要閑散期に活用しきれない鶏レバーに着目し、近年入手困難なフォアグラの濃厚な旨みとなめらかな口どけを独自の製法で再現し、「グラフォア」として商品化しました。



「グラフォア」

健康に役立てる研究開発

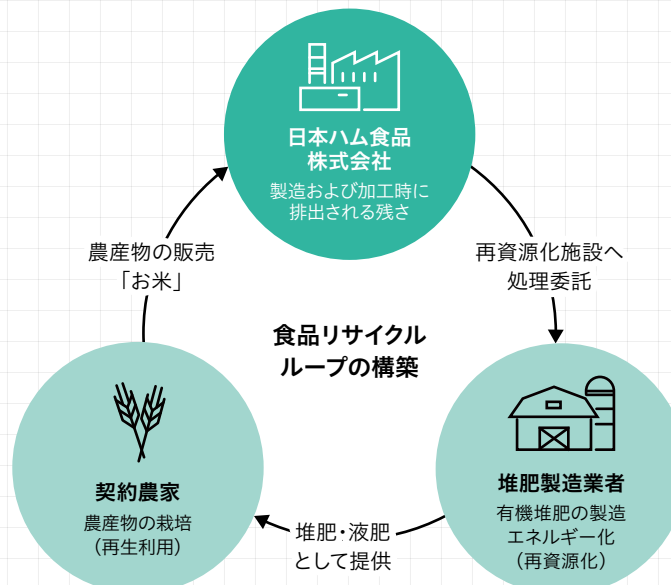
日本ハム(株)中央研究所では、十分に活用しきれない豚や鶏の軟骨、豚の胎盤などから、コラーゲンやコンドロイチン硫酸、プラセンタエキスなどの機能性素材を抽出し、安全性や有効性を科学的に評価して商品化しています。



未利用部位を活用したヘルスケア商品の例

02 製造過程で発生する 食品残さを再利用

日本ハム食品(株)桑名プラントでは、製造工程で発生した食品残さを(株)大栄工業にて堆肥化しています。その堆肥を活用して栽培されたお米を、当該プラントの社員食堂で提供する取り組みを行っています。
この取り組みにより、農林水産大臣、環境大臣による「再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)」の認定を取得しています。



03 家畜排せつ物を有効活用したバイオ炭による実証実験を開始

(株)TOWINGと日本ハム(株)は、共同で高機能バイオ炭を用いた実証実験を、当社グループが保有する圃場で開始しました。今回の実証実験では、炭化した鶏ふんを活用した栽培や、豚ふんの堆肥化工程における温室効果ガスの削減効果についての検証も行います。家畜のふんを原料の一部として使用することで、持続可能な畜産業の実現に大きく貢献することが見込まれています。

バイオ炭のメリットは？

圃場での実証実験の様子

- ① 土壌の水分や肥料の保持力を高め、作物の成長を助けるとともに、酸性土壌のpHを調整する効果があります。
- ② 炭素を大気中に放出せず土壌に固定することで、二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化対策にもつながります。
- ③ 有害物質や過剰な栄養分を吸着し、水質の浄化に貢献します。

